

1 収入及び支出の状況

(1) 平成27年度一般会計予算執行状況(平成28年3月31日現在)

【歳入】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	86億0,100万円	22.1	86億7,809万円	100.9
2 地方譲与税	3億9,200万円	1.0	4億1,742万円	106.5
3 利子割交付金	1,500万円	0.0	1,394万円	92.9
4 配当割交付金	4,000万円	0.1	3,893万円	97.3
5 株式等譲渡所得割交付金	2,500万円	0.1	4,001万円	160.0
6 地方消費税交付金	13億1,596万円	3.4	14億1,083万円	107.2
7 ゴルフ場利用税交付金	2,500万円	0.1	2,826万円	113.0
8 自動車取得税交付金	6,400万円	0.2	7,744万円	121.0
11 地方特例交付金	3,344万円	0.1	3,344万円	100.0
12 地方交付税	105億0,674万円	27.0	105億0,674万円	100.0
13 交通安全対策特別交付金	1,000万円	0.0	1,009万円	100.9
14 分担金及び負担金	4億8,148万円	1.2	4億2,367万円	88.0
15 使用料及び手数料	5億1,528万円	1.3	4億7,745万円	92.7
16 国庫支出金	35億6,244万円	9.2	25億9,323万円	72.8
17 県支出金	21億6,101万円	5.6	9億4,244万円	43.6
18 財産収入	2億8,717万円	0.7	2億4,079万円	83.8
19 寄 附 金	26億5,407万円	6.8	25億8,152万円	97.3
20 繰 入 金	12億8,915万円	3.3	5億3,916万円	41.8
21 繰 越 金	12億4,508万円	3.2	12億4,508万円	100.0
22 諸 収 入	15億4,339万円	4.0	9億5,852万円	62.1
23 市 債	41億3,600万円	10.6	17億1,300万円	41.4
歳 入 合 計	389億0,321万円	100.0	329億7,005万円	84.7

【歳出】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議 会 費	2億3,164万円	0.6	2億2,874万円	98.7
2 総 務 費	84億5,795万円	21.7	52億9,821万円	62.6
3 民 生 費	88億4,541万円	22.7	74億7,555万円	84.5
4 衛 生 費	50億6,450万円	13.0	44億6,132万円	88.1
5 労 働 費	8,233万円	0.2	5,847万円	71.0
6 農林水産業費	15億9,315万円	4.1	12億2,635万円	77.0
7 商 工 費	20億2,316万円	5.2	14億4,657万円	71.5
8 土 木 費	33億6,353万円	8.7	28億3,453万円	84.3
9 消 防 費	7億6,200万円	2.0	7億4,117万円	97.3
10 教 育 費	42億8,849万円	11.0	29億0,427万円	67.7
11 災害復旧費	922万円	0.0	738万円	80.0
12 公 債 費	41億6,339万円	10.7	41億6,139万円	100.0
13 諸支出金	0円	0.0	0円	0.0
14 予 備 費	1,844万円	0.1	0円	0.0
歳 出 合 計	389億0,321万円	100.0	308億4,395万円	79.3

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 平成27年度特別会計予算執行状況(平成28年3月31日現在)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		支 出 済 額	
		上段：27年度後期(B) 下段：27年度合計(C)	収入率 (C)/(A) %	上段：26年度後期(D) 下段：26年度合計(E)	執行率 (E)/(A) %
国民健康保険特別会計	77億3,734万円	33億8,113万円 65億3,492万円	84.5	38億8,952万円 70億5,999万円	91.2
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億4,223万円	9,278万円 2億1,730万円	89.7	1億1,338万円 2億2,671万円	93.6
後期高齢者医療特別会計	7億6,727万円	3億7,627万円 7億5,509万円	98.4	3億8,019万円 7億4,904万円	97.6
介護保険特別会計	59億2,489万円	29億9,469万円 54億5,047万円	92.0	29億6,498万円 53億5,535万円	90.4
市営駐車場事業特別会計	2,245万円	1,000万円 2,245万円	100.0	704万円 1,320万円	58.8
簡易水道事業特別会計	2億3,854万円	8,327万円 1億7,003万円	71.3	9,459万円 1億7,901万円	75.0
合 計	149億3,272万円	69億3,814万円 131億5,026万円	88.1	74億4,970万円 135億8,330万円	91.0

- (注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。
- 2 27年後期とは、平成27年10月1日から平成28年3月31日の期間をいいます。
- 3 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（平成28年3月31日現在）

区 分	平成27年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)
市民税等収入済額	86億7,809 万円
1人当たり負担額	125,230 円
1世帯当たり負担額	319,165 円

（基礎数値） 人 口 69,297 人
世帯数 27,190 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（平成28年3月31日現在）

（1）市有財産の状況

土 地	48,130,844 m ²
建 物	371,468 m ²
無 体 財 産 権（イーナちゃん登録商標等）	19 件
車 両	221 台
有 価 証 券（中央アルプス観光株式会社株券等）	510 万円
出資による権利（上伊那広域水道用水企業団出資金等）	16億9,925 万円
債 権	86 万円
基 金	141億2,329 万円
（基金の内訳）	
財政調整基金	39億9,595 万円
減債基金	17億3,743 万円
職員退職手当基金	24億9,746 万円
まちづくり基金	20億6,745 万円
ふるさと創生基金	1億5,673 万円
文化振興基金	1億3,493 万円
福祉基金	5億2,444 万円
美術等振興基金	1億5,053 万円
老人保健福祉施設建設基金	1億2,776 万円
地域振興開発基金	1億4,117 万円
さくら基金	3,026 万円
高遠さくらホテル整備等基金	1億0,627 万円
過疎地域振興基金	2億5,673 万円
診療所整備等基金	8,380 万円
介護給付費準備基金	1億5,418 万円
ふるさと応援基金	8億5,235 万円
ごみ処理施設整備基金	11億0,585 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	1億4,195万円
民生債	2億1,445万円
衛生債	2億4,809万円
労働債	0円
農林水産業債	11億5,061万円
商工債	153万円
土木債	30億6,458万円
公営住宅債	3億8,637万円
消防債	5億7,809万円
教育債	17億3,023万円
過疎対策債	21億4,309万円
合併特例債	77億1,892万円
災害復旧債	3,856万円
第三セクター債	11億3,133万円
転貸債	0円
減税補てん債	4億9,941万円
臨時税収補てん債	2,832万円
臨時財政対策債	123億0,199万円
減収補てん債	0円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	9,573万円
簡易水道事業特別会計	10億2,946万円

一般会計合計	313億7,752万円
特別会計合計	11億2,519万円
市債の合計	325億0,271万円

(3) 一時借入金現在高の状況

一般会計	0円
------	----

4 平成26年度決算状況

財政指標	平成26年度	平成25年度
経常収支比率	89.4%	89.7%
財政力指数	0.48	0.48
公債費比率	9.7%	12.0%

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
 ○財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ
 ○公債費比率 : 一般財源に占める公債費の割合

健全化判断比率	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.42%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.42%	30.00%
実質公債費比率	12.4%	14.2%	25.00%	35.00%
将来負担比率	60.2%	88.6%	350.00%	

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
 ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
 ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
 ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
 ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
 ○早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
 ○財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

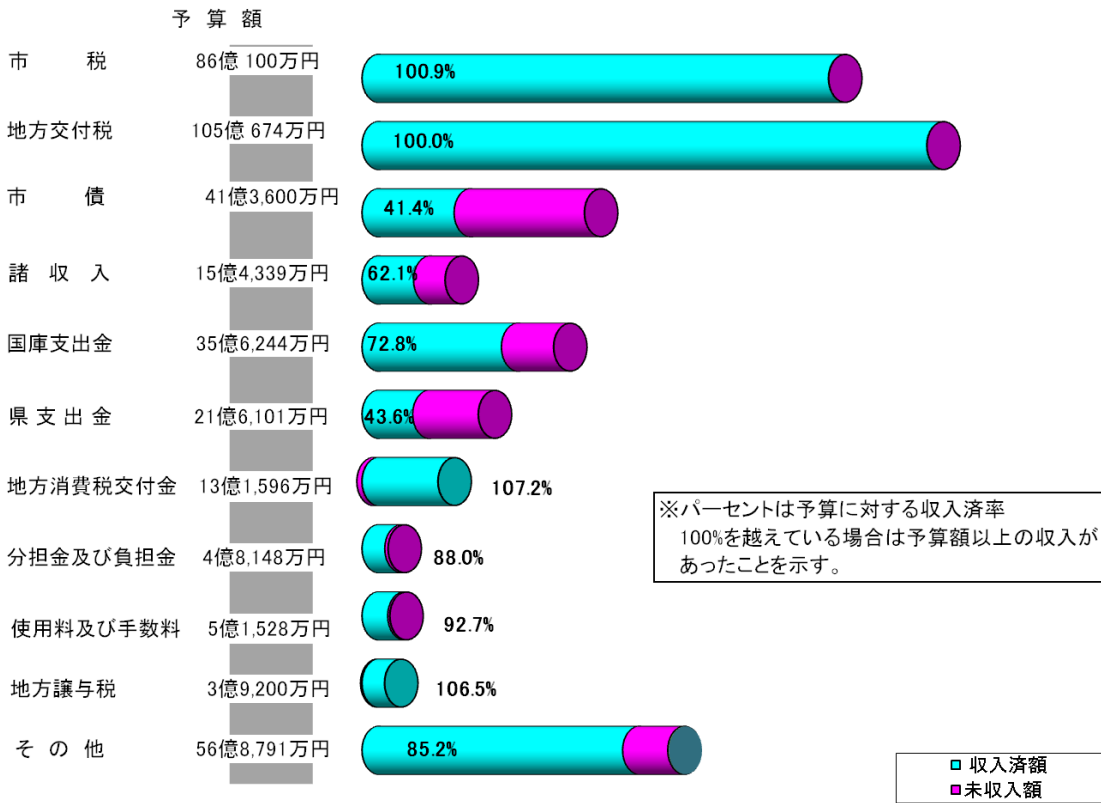
以 上

伊那市の財政事情（グラフ） 平成28年3月31日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 329億7,005万円

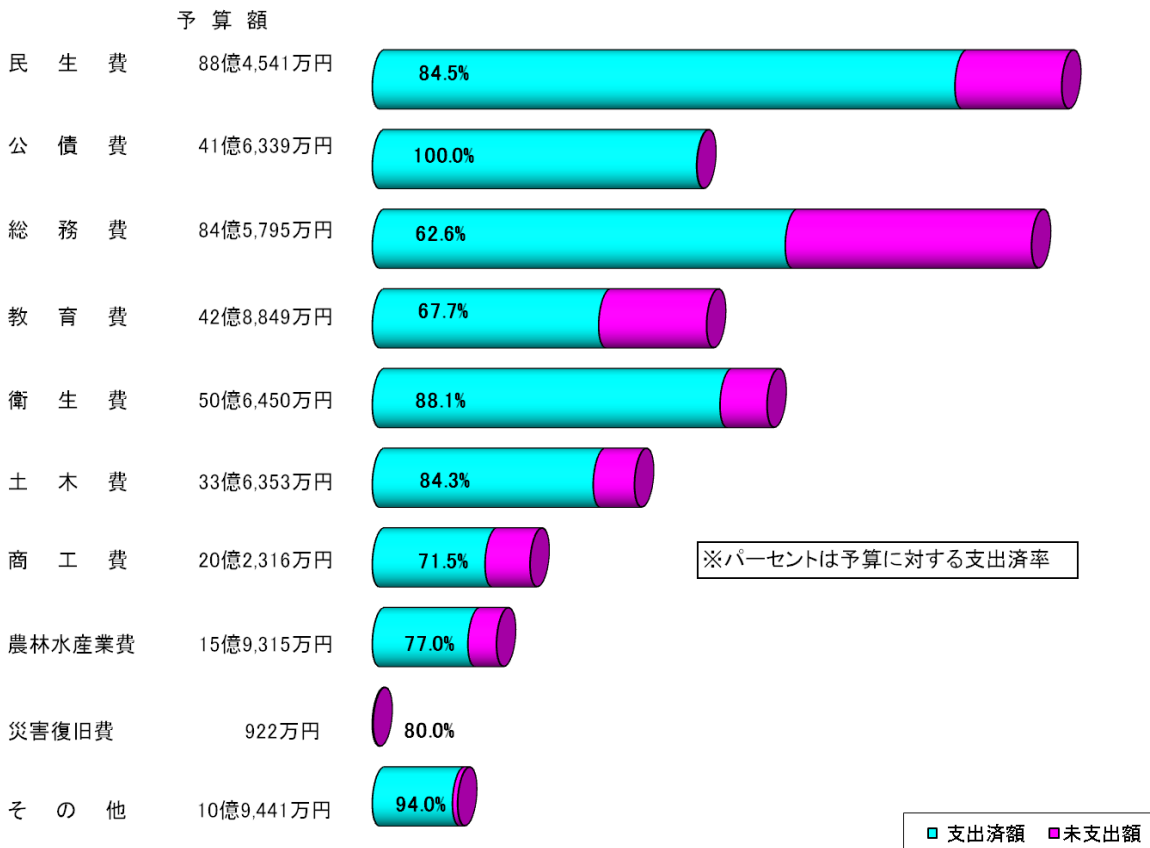
予算に対する収入済率 84.7%



歳出予算の支出状況

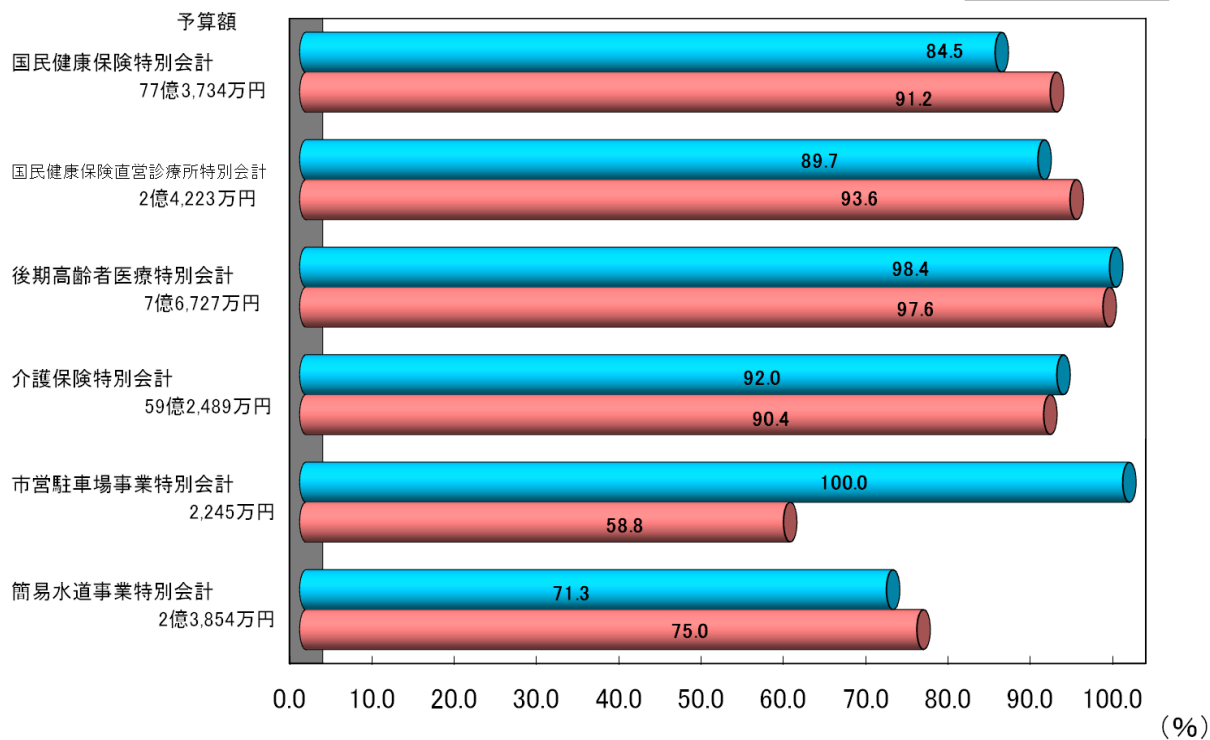
支出済額合計 308億4,395万円

予算に対する支出済率 79.3%



特別会計予算の執行状況

■収入済額の割合
■支出済額の割合



市有財産の状況

	土地	48,130,844 m ²
	建物	371,468 m ²
	無体財産 (商標登録等)	19 件
	車両	221 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	16億9,925 万円
	債権	86 万円
	基金	141億2,329 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		86億7,809万円
	市民一人当たり	125,230円
	一世帯あたり	319,165円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	313億7,752万円	452,798円
特別会計	11億2,519万円	16,237円

※平成28年3月31日現在
人口 69,297人 世帯数 27,190世帯